

計 算 書 類

第22期

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

パーソルキャリアコンサルティング株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	240,062	流動負債	626,708
現金及び預金	9,360	短期借入金	212,346
売掛金	123,587	未払金	109,633
貯蔵品	239	未払費用	4,358
前払費用	14,267	未払法人税等	5,280
未収入金	92,607	未払消費税等	23,870
		契約負債	232,885
固定資産	143,303	預り金	5,382
有形固定資産	798	賞与引当金	24,279
建物	798	役員賞与引当金	2,223
		その他	6,446
無形固定資産	15,274	固定負債	37,593
ソフトウェア	5,390	資産除去債務	13,097
ソフトウェア仮勘定	9,884	その他	24,495
投資その他の資産	127,231		
差入保証金	24,025	負債合計	664,301
繰延税金資産	93,110		
その他	10,095	(純資産の部)	
		株主資本	△ 280,934
		資本金	40,000
		資本剰余金	10,000
		資本準備金	10,000
		利益剰余金	△ 330,934
		利益準備金	10,000
		その他利益剰余金	△ 340,934
		繰越利益剰余金	△ 340,934
		純資産合計	△ 280,934
資産合計	383,366	負債・純資産合計	383,366

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(重要な会計方針に関する事項の注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

主要な耐用年数

建物付属設備 3年

無形固定資産 定額法

主要な耐用年数

自社利用のソフトウェア 5年

2. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

3. 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、各事業の収益認識の詳細は、「(収益認識に関する注記)売上収益」に記載しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税込方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	801株	—	—	801株

2. 減資及び剰余金の処分に関する事項

当社は 2024年3月28日に減資並びに剰余金の処分を次のとおり実施しております。

(1) 減資

① 減少する資本準備金の額

資本準備金290,458千円のうち、280,458千円（減少後の額10,000千円）

② 資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資として資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

(2) 剰余金の処分

資本準備金の額の減少の効力発生により生じるその他資本剰余金280,458千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しました。

(収益認識に関する注記)

① 再就職支援事業

当社は、顧客企業の早期退職制度等を利用して退職される方（以下、退職者）に対して、再就職活動の実践的なノウハウ提供し、求職者の希望に沿った求人案件を紹介する再就職支援サービスを行い、顧客企業より手数料を得ております。当社は、契約に基づいた期間に渡って、退職者へ再就職支援サービスを提供する義務を負っております。

当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

なお、顧客からの前受金は契約負債に計上しております。

取引の対価は履行義務の発生時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

② 研修事業

当社は、受講者の経験・知識・技能をベースに自己の目標や貢献領域を広げる為のキャリア研修（キャリア・マネジメント・プログラム）サービスの提供を行い、顧客より研修料を得ております。当社は、各顧客との契約に基づいて、研修を実施する義務を負っております。

当該履行義務は、研修完了時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。